

I 結果の解説

第1章 地域別価格差

この章では、小売物価統計調査（構造編）（以下「構造編」という。）の地域別価格差調査等から作成した消費者物価地域差指数の結果を用いて、地域間の物価水準の違いを解説する。消費者物価地域差指数とは、各地域の物価水準を全国の物価水準を100とした指数値で示したものである。

構造編の地域別価格差調査は、地域間の価格差を把握するため、小売物価統計調査（動向編）（以下「動向編」という。）で対象とする全国167市町村のほかに、新たに88市において地域により価格差が見込まれ、かつ、家計消費支出のウェイトが大きい56品目の小売価格を調査している。動向編の調査価格と併せ、これらの構造編の調査価格に加えることで、従来、51市（都道府県庁所在市及び政令指定都市）のみの結果であった消費者物価地域差指数について、都道府県別の結果も毎年明らかにすることが可能となった。

この章の構成は以下のとおりである。

第1節では、都道府県間の物価水準の違いを解説する。

第2節では、各地方間の物価水準の違いを解説する。

1 都道府県別の物価水準

(1) 総合指数

- ◆ 物価水準が最も高いのは東京都，最も低いのは宮崎県
- ◆ 東京都の物価水準は，宮崎県に比べて9.5%高い

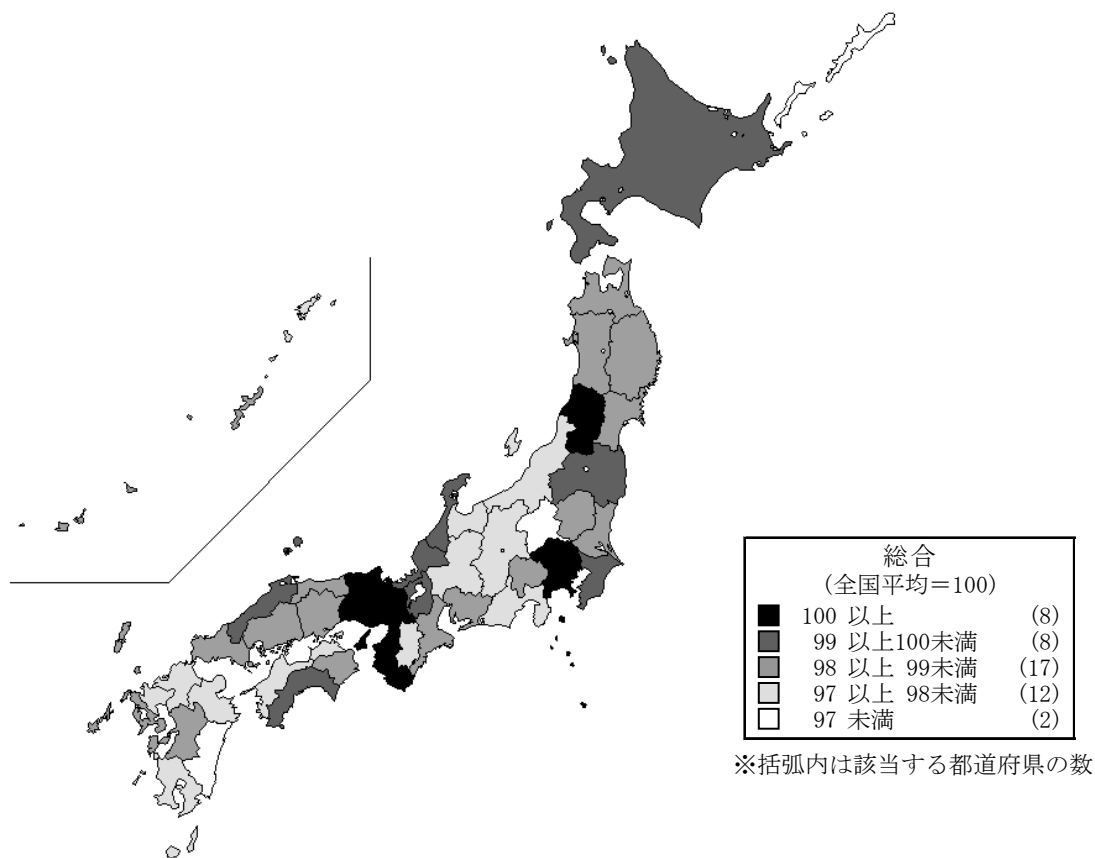
平成25年平均消費者物価地域差指数（全国平均=100）の「総合」を都道府県別にみると，東京都が105.2と最も高く，次いで神奈川県（103.9），埼玉県（101.4），兵庫県（100.9），京都府（100.7）などとなっている。

一方，最も低いのは宮崎県（96.1）で，次いで群馬県（96.9），岐阜県，福岡県（共に97.0），佐賀県（97.1）と続いている。なお，最も高い東京都は最も低い宮崎県に比べて，9.5%^(注)高くなっている。

(図1-1，図1-2，表1-1)

(注) $\frac{\text{高い指数} - \text{低い指数}}{\text{低い指数}} \times 100$

図1-1 都道府県別消費者物価地域差指数（総合）（全国平均=100）



※本報告書の注意事項

消費者物価地域差指数における「総合」及び「住居」は「持家の帰属家賃」を含まない。

图1-2 都道府県別消費者物価地域差指数（総合）（全国平均=100）

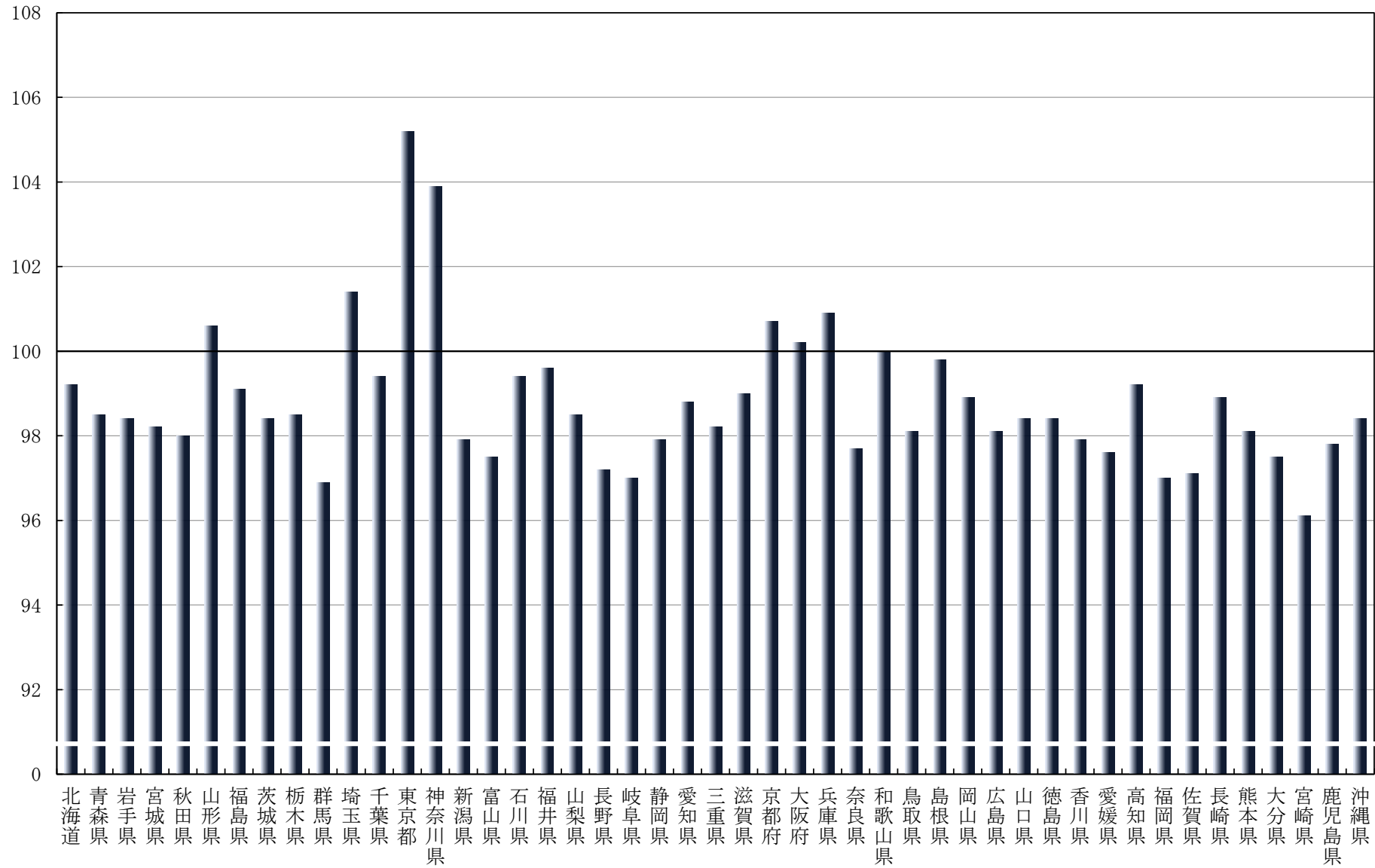


表 1 - 1 10大費目別都道府県別消費者物価地域差指数（全国平均＝100）

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	(参考) 家賃を除く総合
北海道	99.2	99.0	88.8	108.8	97.8	101.0	99.3	100.1	101.3	96.4	100.2	100.1
青森県	98.5	98.1	95.8	106.9	98.4	98.7	99.0	100.3	93.6	94.6	95.8	98.9
岩手県	98.4	98.2	87.8	109.2	102.0	97.8	101.6	100.8	83.5	97.3	95.8	99.3
宮城県	98.2	97.5	93.3	100.9	97.2	95.6	101.1	99.0	99.8	99.0	100.0	98.5
秋田県	98.0	96.0	97.1	104.3	100.6	97.7	98.9	100.5	84.7	97.8	97.4	98.4
山形県	100.6	100.8	92.6	108.9	99.9	105.6	99.8	100.3	102.1	97.4	100.8	101.2
福島県	99.1	99.1	91.7	107.5	101.9	101.1	100.5	99.2	89.5	96.6	100.5	99.8
茨城県	98.4	98.2	100.4	109.0	94.6	98.5	97.8	98.9	87.5	93.9	101.8	98.7
栃木県	98.5	97.9	90.9	100.5	97.8	112.7	99.0	98.2	95.6	97.3	102.6	99.0
群馬県	96.9	98.1	87.2	93.6	97.1	105.2	102.1	98.0	90.8	95.2	99.9	97.5
埼玉県	101.4	101.5	103.4	96.2	101.9	104.7	101.1	100.0	102.7	103.2	101.2	101.0
千葉県	99.4	98.8	101.6	101.3	99.3	93.9	100.9	98.9	97.1	100.8	100.4	99.0
東京都	105.2	103.9	132.8	98.6	104.3	100.7	101.2	103.6	112.3	104.5	98.5	103.1
神奈川県	103.9	102.9	118.7	100.6	100.2	100.9	100.1	102.7	113.0	103.5	103.0	102.9
新潟県	97.9	98.2	92.2	94.5	99.5	100.5	101.2	98.5	93.5	99.4	100.2	98.3
富山県	97.5	97.3	90.8	99.6	97.9	99.3	98.0	99.7	84.1	97.5	103.3	98.1
石川県	99.4	101.8	87.9	100.8	98.5	98.8	100.4	100.3	99.5	97.3	100.1	100.1
福井県	99.6	101.8	98.4	90.7	107.2	99.0	100.7	100.7	106.1	96.1	99.4	100.0
山梨県	98.5	99.6	93.5	96.9	99.0	102.6	99.0	102.0	88.8	96.6	98.3	99.1
長野県	97.2	94.6	89.7	101.1	96.0	102.3	99.3	100.0	86.3	98.7	103.2	97.9
岐阜県	97.0	97.8	82.3	93.0	93.7	104.3	98.0	99.5	92.3	100.4	100.1	97.9
静岡県	97.9	99.3	94.2	96.1	99.3	99.6	98.8	98.8	80.0	100.1	100.9	98.3
愛知県	98.8	99.1	96.5	96.2	99.4	97.8	100.4	98.5	96.3	100.8	100.4	99.1
三重県	98.2	99.8	90.7	96.4	97.2	99.4	99.4	98.4	91.9	99.8	99.4	98.9
滋賀県	99.0	99.0	87.6	99.1	98.1	107.5	101.0	100.2	102.7	97.8	99.9	99.9
京都府	100.7	100.5	96.8	98.7	104.4	95.9	98.8	101.7	109.4	102.5	100.5	100.9
大阪府	100.2	100.2	99.4	95.6	99.1	99.2	99.5	100.7	109.7	102.6	97.2	100.1
兵庫県	100.9	101.1	102.4	96.7	101.6	101.3	99.2	99.9	100.8	102.3	103.5	100.9
奈良県	97.7	96.4	87.9	99.9	101.8	94.3	97.8	100.0	99.6	99.2	102.4	98.2
和歌山県	100.0	102.8	97.2	99.0	102.8	99.7	101.1	97.5	98.7	97.4	101.1	100.5
鳥取県	98.1	101.1	86.1	103.3	100.9	103.4	100.0	98.4	79.7	94.9	97.6	98.8
島根県	99.8	101.7	89.9	110.4	102.0	100.4	99.3	100.0	86.4	97.1	99.8	100.5
岡山県	98.9	99.1	95.7	105.6	100.2	103.4	99.9	96.3	91.1	98.6	99.9	99.4
広島県	98.1	99.8	89.5	104.2	99.3	96.9	99.8	98.1	96.1	95.3	98.3	98.6
山口県	98.4	99.7	91.5	107.6	98.9	102.2	101.2	98.5	84.2	94.2	99.7	99.1
徳島県	98.4	100.0	85.4	101.1	101.7	106.5	101.3	97.1	94.7	97.1	99.4	99.3
香川県	97.9	97.9	84.7	102.5	98.3	98.2	99.7	101.3	92.3	95.2	102.6	98.8
愛媛県	97.6	99.7	81.7	101.3	99.0	98.3	99.6	97.8	93.0	98.4	98.1	98.6
高知県	99.2	101.8	89.9	99.6	100.8	96.8	101.0	99.4	98.9	97.5	98.8	100.1
福岡県	97.0	94.9	88.3	104.1	99.8	94.9	99.8	98.8	95.1	98.3	100.4	97.8
佐賀県	97.1	97.1	90.5	104.5	97.8	100.2	97.5	99.6	92.8	91.5	98.2	97.9
長崎県	98.9	99.1	89.5	110.1	98.7	106.6	99.6	98.5	90.8	95.7	100.4	99.5
熊本県	98.1	99.3	91.5	100.1	100.8	98.1	99.5	99.5	94.1	95.1	98.8	99.0
大分県	97.5	99.2	87.2	102.0	95.5	101.1	96.7	98.2	104.6	94.0	96.6	98.7
宮崎県	96.1	96.7	83.5	99.3	103.3	94.1	100.0	97.5	99.1	95.7	94.1	97.4
鹿児島県	97.8	100.4	87.5	100.1	97.2	94.9	100.0	98.9	95.0	96.8	96.1	98.4
沖縄県	98.4	101.6	86.6	102.8	103.2	104.4	100.7	97.4	97.7	97.4	92.9	100.0

◆ 都道府県別に人口規模と物価水準の関係をみると、人口規模が特に大きな都県は、物価水準が高い傾向がみられ、地域ごとでみると、関東で強い関係

都道府県別に人口規模と物価水準の関係をみると、東京都及び神奈川県など人口規模が特に大きな都県は、物価水準が高い傾向がみられる。

地域ごとでみると、関東で相関係数が 0.95，東海で 0.73 と強い正の相関があり，人口規模が大きい都県ほど物価水準が高く，反対に，四国では相関係数が-0.83 と人口規模が大きい県ほど物価水準が低い傾向がみられる。その他の地域では人口規模と物価水準の関係はそれほど強くはない。

(図 1 - 3)

図 1 - 3 都道府県別の人口規模と消費者物価地域差指数（総合）（全国平均=100）の関係

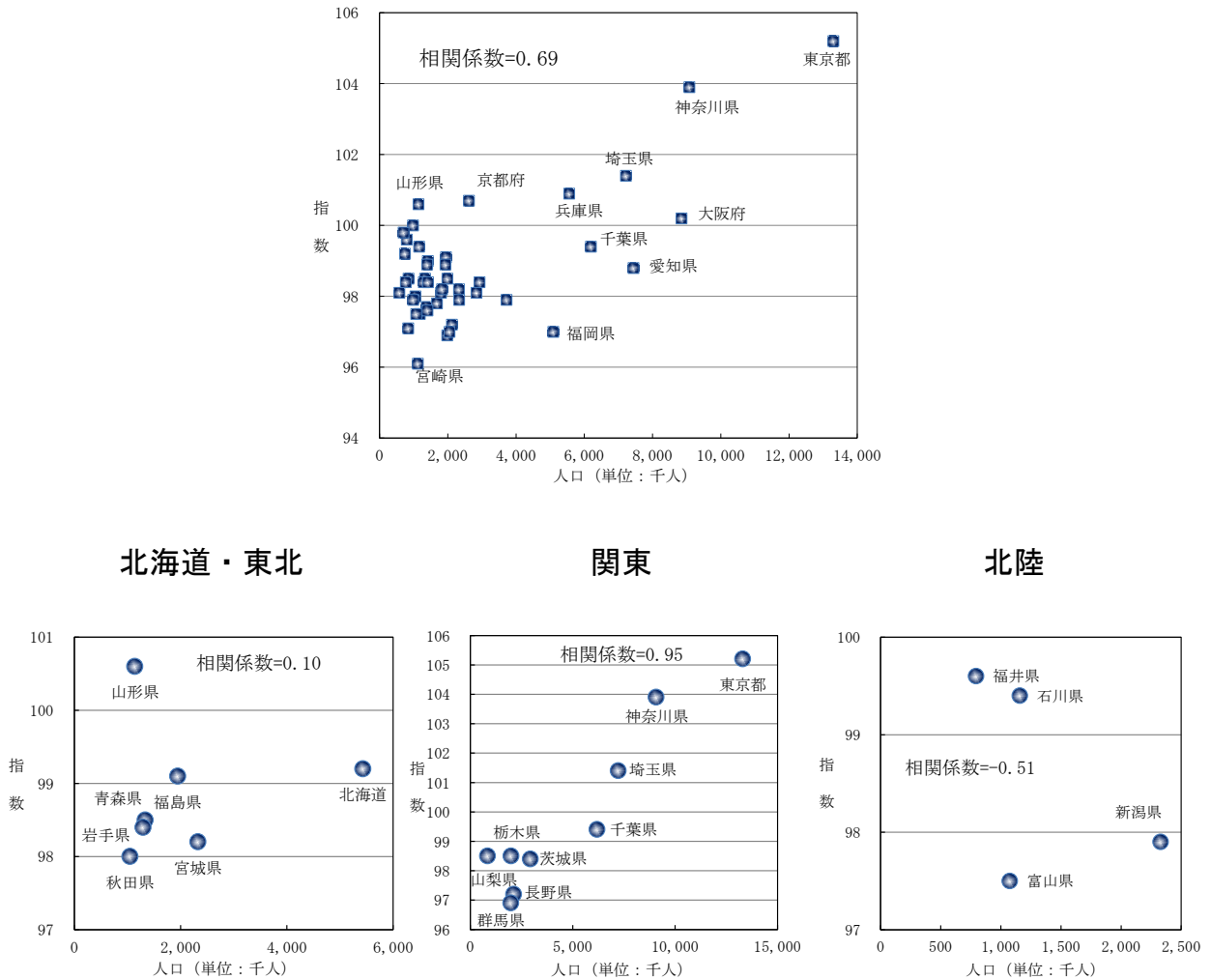
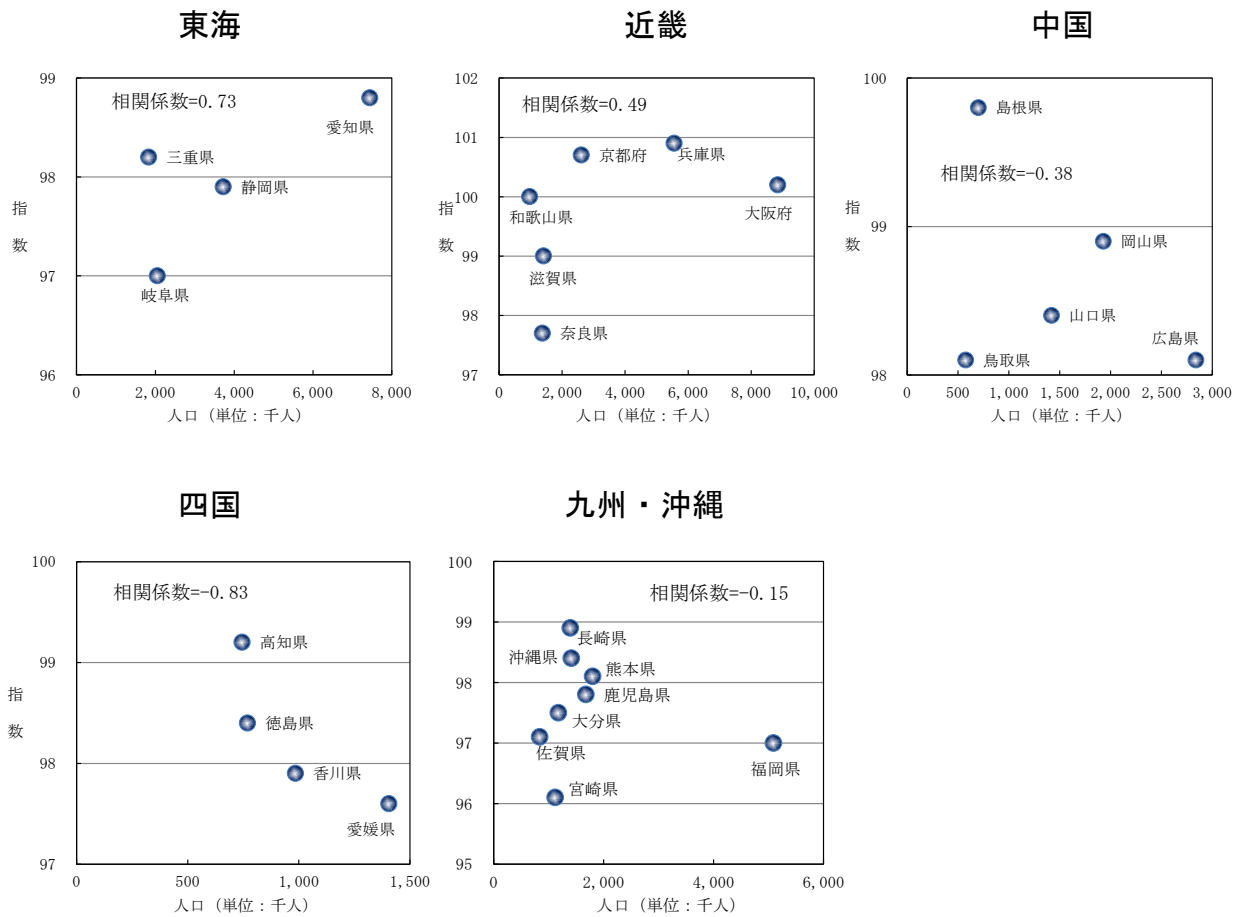


図1-3 都道府県別の人口規模と消費者物価地域差指数（総合）（全国平均=100）の関係（続き）



(資料) 人口：平成25年10月1日現在の総人口（総務省統計局：人口推計）

(注) 上記の各グラフは、それぞれ縦軸と横軸の値の範囲が異なることから、地域間で比較する際は注意が必要である。

(2) 10大費目別指数

- ◆ 物価水準の差をみると、「住居」で最も大きく、「保健医療」で最も小さい
- ◆ 「住居」の物価水準は、最も高い東京都で最も低い愛媛県の約1.6倍

10大費目別に物価水準が最も高い都道府県と最も低い都道府県との差をみると、「住居」が51.1ポイントと最も大きく、最も高い東京都(132.8)は最も低い愛媛県(81.7)の約1.6倍となっている。このほか、「教育」(33.3ポイント)、「光熱・水道」(19.7ポイント)などで差が大きくなっている。

一方、差が小さいのは、「保健医療」の5.4ポイントで、次いで「交通・通信」(7.3ポイント)などとなっている。

(表1-2)

表1-2 都道府県別にみた10大費目別指数(全国平均=100)

10大費目	最も高い都道府県		最も低い都道府県		差(注1)	比率(注2)
総合	東京都	105.2	宮崎県	96.1	9.1	1.09
食料	東京都	103.9	長野県	94.6	9.3	1.10
住居	東京都	132.8	愛媛県	81.7	51.1	1.63
光熱・水道	島根県	110.4	福井県	90.7	19.7	1.22
家具・家事用品	福井県	107.2	岐阜県	93.7	13.5	1.14
被服及び履物	栃木県	112.7	千葉県	93.9	18.8	1.20
保健医療	群馬県	102.1	大分県	96.7	5.4	1.06
交通・通信	東京都	103.6	岡山県	96.3	7.3	1.08
教育	神奈川県	113.0	鳥取県	79.7	33.3	1.42
教養娯楽	東京都	104.5	佐賀県	91.5	13.0	1.14
諸雑費	兵庫県	103.5	沖縄県	92.9	10.6	1.11
(参考) 家賃を除く総合	東京都	103.1	宮崎県	97.4	5.7	1.06

(注1) 差=最も高い都道府県の指数-最も低い都道府県の指数

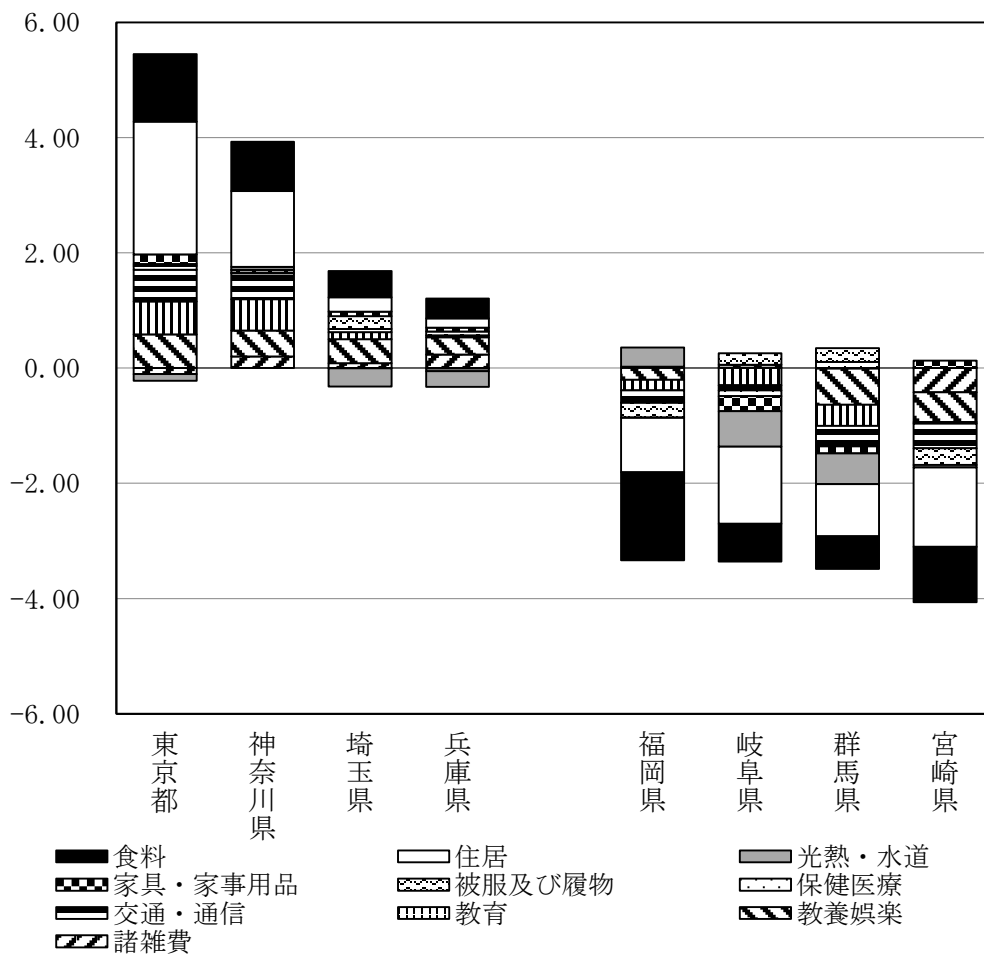
(注2) 比率= $\frac{\text{最も高い都道府県の指数}}{\text{最も低い都道府県の指数}}$

物価水準の高い4都県（東京都，神奈川県，埼玉県及び兵庫県）について，「総合」が全国平均より高い要因を10大費目別に寄与度^(注)で見ると，東京都及び神奈川県では「住居」（それぞれ2.30，1.32）が最も大きく，埼玉県及び兵庫県では「食料」（それぞれ0.46，0.34）が最も大きな要因となっている。

また，物価水準の低い4県（宮崎県，群馬県，岐阜県及び福岡県）について，全国平均より低い要因をみると，宮崎県，群馬県及び岐阜県では「住居」（それぞれ-1.37，-0.91，-1.34）が最も大きく，福岡県では「食料」（-1.53）が最も大きな要因となっている。

（図1-4，表1-4）

図1-4 総合に対する10大費目別寄与度
（上位4位及び下位4位の都県）



（注）寄与度

物価水準全体（「総合」）に対して，各内訳項目がどれだけ影響したかを示したもの。この資料においては，ラスパイレス類似算式の指数の寄与度とパーシェ類似算式の指数の寄与度の単純算術平均値を近似的な値として用いている。したがって，各内訳項目の寄与度を足し上げても，「総合」の寄与度（「総合」-100）には必ずしも一致しない。

◆ 「総合」への影響度が最も大きい費目は「住居」、最も小さい費目は「保健医療」

10大費目別に「総合」への影響度^(注1)をみると、「住居」が25.0%と最も大きく、次いで、「食料」(17.9%)、「教養娯楽」(13.6%)などとなっている。

一方、「総合」への影響度が最も小さい費目は「保健医療」(1.8%)となっている。

「住居」は消費支出の割合が7.2%であるが、価格差が大きいことから「総合」へ大きく影響している。

一方、「食料」は、価格差はあまり大きくないものの、消費支出の割合が29.8%と大きいことから、「住居」に次いで「総合」へ影響している。

(表1-3, 図1-5, 表1-4)

表1-3 10大費目別総合への影響度(影響度順) (%)

	住居	食料	教養娯楽	光熱・水道	教育	交通・通信	被服及び履物	諸雑費	家具・家事用品	保健医療
総合への影響度 (寄与度之和の 構成比 ^(注1))	25.0	17.9	13.6	11.7	10.2	7.7	5.1	4.1	3.0	1.8
(参考) 消費支出の割合 (ウェイト ^(注2)) の構成比	7.2	29.8	12.8	8.4	4.0	16.8	4.9	6.8	4.0	5.2

(注1) 都道府県別の10大費目別寄与度の絶対値を単純合算し、それに対するそれぞれの費目別寄与度の合算値の構成比を計算することで、各費目の「総合」への影響度として集約する。

(注2) 平成25年平均消費者物価地域差指数算出に用いた全国のウェイト

図1-5 総合に対する10大費目別寄与度(47都道府県)

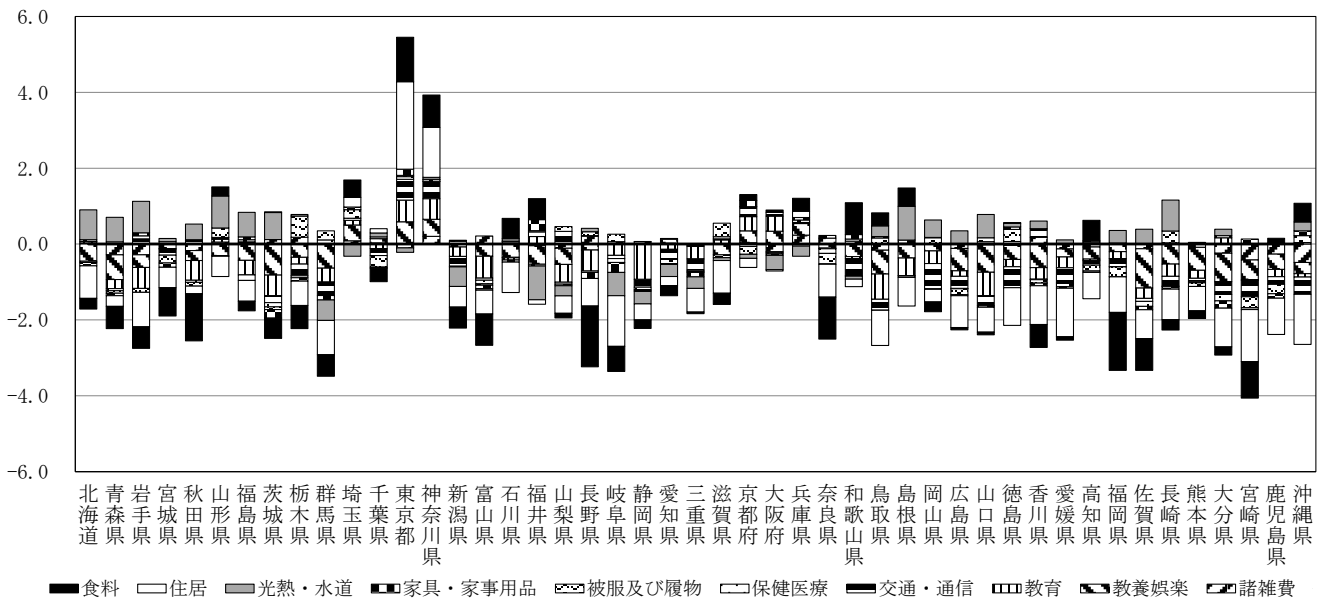


表 1 - 4 総合に対する 10 大費目別寄与度 (47 都道府県)

	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
北海道	-0.28	-0.86	0.79	-0.09	0.05	-0.03	0.01	0.04	-0.45	0.01
青森県	-0.58	-0.28	0.64	-0.07	-0.06	-0.05	0.06	-0.24	-0.65	-0.28
岩手県	-0.57	-0.91	0.83	0.08	-0.10	0.08	0.14	-0.55	-0.33	-0.29
宮城県	-0.74	-0.54	0.08	-0.12	-0.20	0.06	-0.17	-0.01	-0.12	0.00
秋田県	-1.24	-0.20	0.41	0.03	-0.10	-0.06	0.09	-0.52	-0.26	-0.17
山形県	0.24	-0.53	0.84	-0.01	0.25	-0.01	0.05	0.07	-0.31	0.05
福島県	-0.25	-0.55	0.65	0.08	0.05	0.03	-0.15	-0.39	-0.43	0.03
茨城県	-0.53	0.02	0.71	-0.23	-0.07	-0.12	-0.18	-0.54	-0.82	0.12
栃木県	-0.61	-0.64	0.04	-0.09	0.56	-0.05	-0.31	-0.17	-0.35	0.18
群馬県	-0.57	-0.91	-0.54	-0.12	0.24	0.11	-0.35	-0.37	-0.63	-0.01
埼玉県	0.46	0.25	-0.32	0.07	0.22	0.06	0.00	0.12	0.42	0.09
千葉県	-0.36	0.11	0.10	-0.03	-0.30	0.05	-0.18	-0.12	0.11	0.03
東京都	1.17	2.30	-0.12	0.17	0.04	0.07	0.55	0.57	0.59	-0.10
神奈川県	0.85	1.32	0.05	0.01	0.05	0.01	0.45	0.55	0.45	0.20
新潟県	-0.56	-0.54	-0.52	-0.02	0.03	0.06	-0.26	-0.25	-0.08	0.01
富山県	-0.82	-0.63	-0.04	-0.09	-0.03	-0.09	-0.06	-0.58	-0.32	0.21
石川県	0.53	-0.80	0.07	-0.06	-0.06	0.02	0.05	-0.01	-0.35	0.01
福井県	0.55	-0.12	-0.89	0.29	-0.05	0.03	0.12	0.20	-0.49	-0.04
山梨県	-0.12	-0.46	-0.27	-0.04	0.12	-0.05	0.33	-0.47	-0.43	-0.11
長野県	-1.60	-0.73	0.09	-0.16	0.11	-0.04	0.01	-0.55	-0.16	0.21
岐阜県	-0.66	-1.34	-0.62	-0.26	0.20	-0.10	-0.09	-0.30	0.05	0.01
静岡県	-0.22	-0.42	-0.33	-0.03	-0.02	-0.06	-0.21	-0.93	0.01	0.06
愛知県	-0.26	-0.24	-0.32	-0.02	-0.11	0.02	-0.27	-0.14	0.11	0.02
三重県	-0.04	-0.62	-0.30	-0.12	-0.03	-0.03	-0.29	-0.33	-0.03	-0.04
滋賀県	-0.29	-0.86	-0.08	-0.08	0.36	0.05	0.03	0.11	-0.28	-0.01
京都府	0.15	-0.24	-0.11	0.17	-0.20	-0.06	0.26	0.38	0.31	0.03
大阪府	0.06	-0.04	-0.37	-0.04	-0.04	-0.03	0.10	0.40	0.34	-0.20
兵庫県	0.34	0.16	-0.27	0.07	0.06	-0.05	-0.01	0.03	0.30	0.24
奈良県	-1.11	-0.87	-0.01	0.07	-0.28	-0.12	0.00	-0.02	-0.11	0.15
和歌山県	0.84	-0.19	-0.08	0.12	-0.01	0.06	-0.45	-0.05	-0.33	0.07
鳥取県	0.34	-0.93	0.28	0.04	0.16	0.00	-0.29	-0.67	-0.62	-0.17
島根県	0.48	-0.75	0.89	0.09	0.02	-0.04	-0.01	-0.47	-0.36	-0.01
岡山県	-0.26	-0.34	0.46	0.01	0.16	-0.01	-0.67	-0.33	-0.18	-0.01
広島県	-0.06	-0.84	0.35	-0.03	-0.16	-0.01	-0.32	-0.15	-0.59	-0.12
山口県	-0.07	-0.65	0.61	-0.04	0.11	0.06	-0.26	-0.62	-0.72	-0.02
徳島県	0.01	-0.99	0.10	0.07	0.32	0.07	-0.55	-0.19	-0.37	-0.04
香川県	-0.60	-1.03	0.20	-0.07	-0.09	-0.02	0.22	-0.30	-0.62	0.18
愛媛県	-0.09	-1.28	0.11	-0.04	-0.08	-0.02	-0.39	-0.29	-0.21	-0.13
高知県	0.54	-0.69	-0.03	0.03	-0.16	0.05	-0.12	-0.04	-0.32	-0.08
福岡県	-1.53	-0.94	0.33	-0.01	-0.26	-0.01	-0.21	-0.18	-0.20	0.02
佐賀県	-0.84	-0.76	0.38	-0.09	0.01	-0.13	-0.08	-0.27	-1.04	-0.12
長崎県	-0.27	-0.80	0.82	-0.06	0.31	-0.02	-0.26	-0.32	-0.53	0.03
熊本県	-0.20	-0.64	0.01	0.03	-0.10	-0.03	-0.10	-0.21	-0.60	-0.09
大分県	-0.21	-1.02	0.17	-0.19	0.06	-0.17	-0.34	0.16	-0.75	-0.24
宮崎県	-0.96	-1.37	-0.05	0.13	-0.28	0.00	-0.43	-0.03	-0.51	-0.42
鹿児島県	0.13	-0.96	0.02	-0.12	-0.25	0.00	-0.20	-0.19	-0.40	-0.27
沖縄県	0.49	-1.32	0.24	0.12	0.19	0.04	-0.46	-0.09	-0.30	-0.49

◆ 都道府県別・10大費目別指数の構造により、各都道府県を8つのタイプに分類

統計分析手法として知られているクラスター分析^(注1)を、消費者物価地域差指数の10大費目別指数に適用することで、都道府県を8つの型に分類することができる。

以下では、8分類について、物価構造の特徴を分析する。

(図1-6, 図1-7)

図1-6 10大費目別地域差指数によるクラスター分析 都道府県別分布

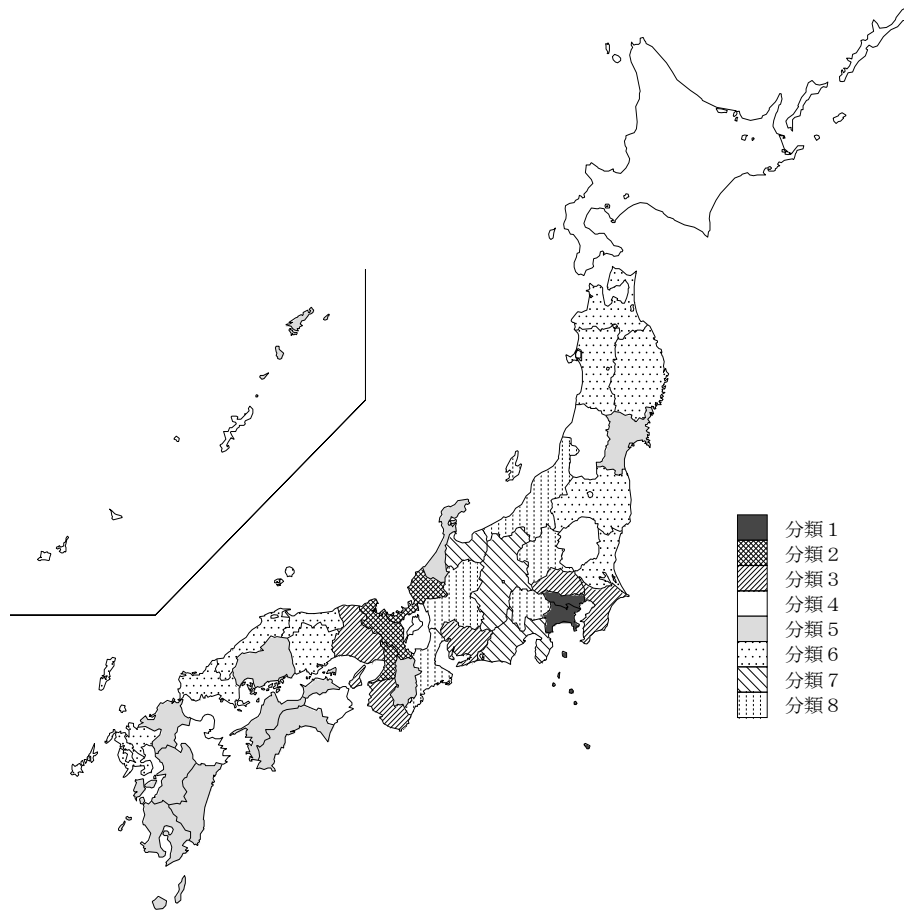
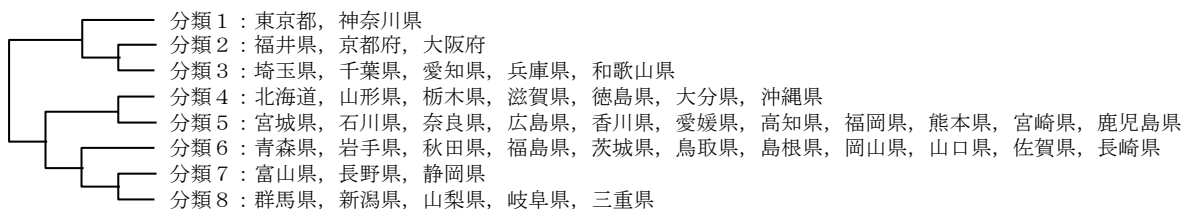


図1-7 デンドログラム^(注2)



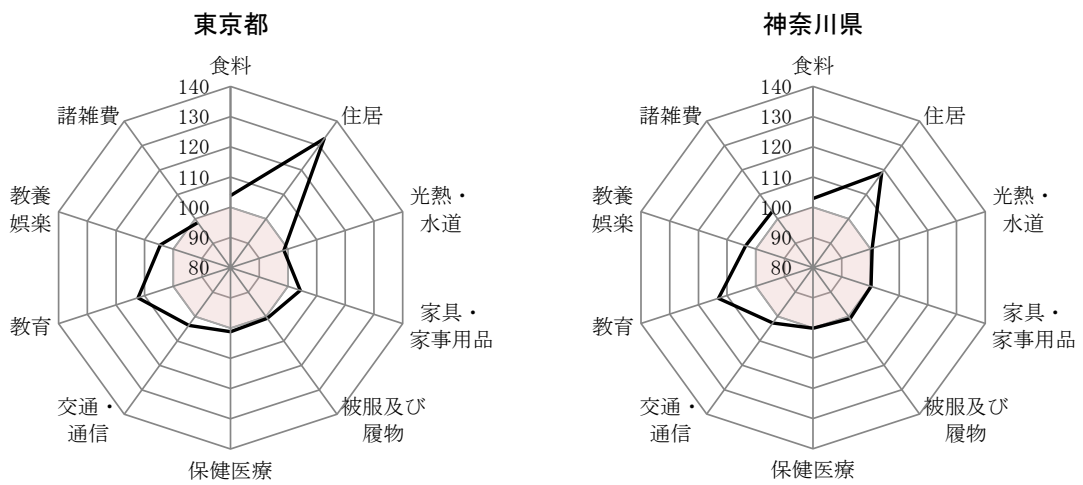
(注1) クラスター分析とは、似ているものを集めて分類し、その中から意味のあるものを発見するデータマイニング手法の一つ。本報告書では、クラスター間の距離の測定方法にウォード法（距離はユークリッド距離を使用）を採用した。

(注2) クラスターにまとめられていくさまを樹形図の形で表したものをいう。

分類1の特徴：全体的に高い
 「住居」は極めて高い
 (属する都県：東京都，神奈川県)

分類1に区分された東京都及び神奈川県の特徴として、「住居」が全国平均と比較して極めて高くなっている。また、ほぼ全ての費目において、全国平均よりも高くなっており、首都圏の中でも突出していることから、首都圏高水準型の分類といえる。
 (図1-8)

図1-8 分類1に属する都県の10大費目別指数(全国平均=100)



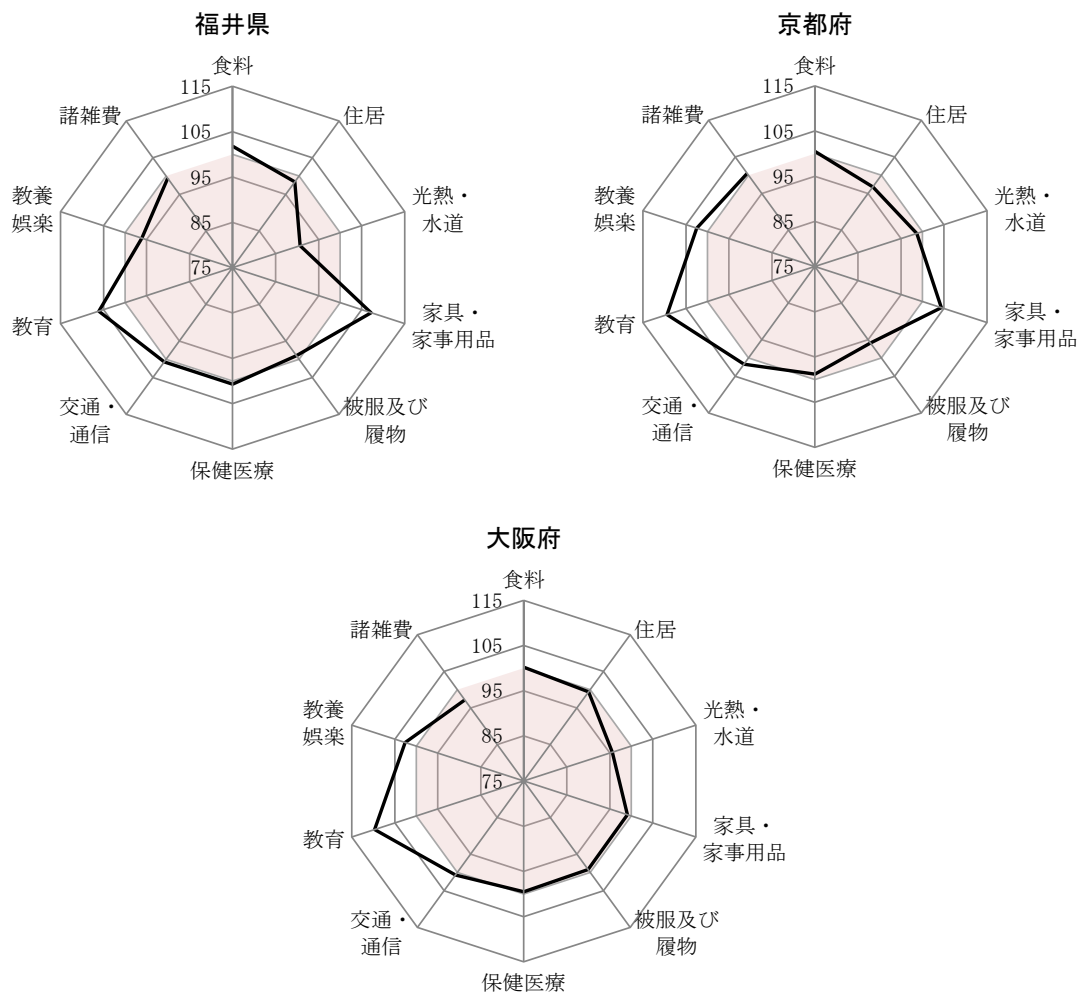
分類 2 の特徴：「教育」及び「家具・家事用品」が高い

(属する府県：福井県，京都府，大阪府)

分類 2 に区分された福井県，京都府及び大阪府は，「教育」が全国平均より特に高く，また，福井県及び京都府では，「家具・家事用品」が同様の傾向にあり，これらが物価水準を引き上げている。この 3 府県はいずれも近畿圏に属していることから，近畿圏高水準型の分類とすることができる。

(図 1 - 9)

図 1 - 9 分類 2 に属する府県の 10 大費目別指数 (全国平均=100)



**分類4の特徴：「住居」が低い
「被服及び履物」が高い**

(属する道県：北海道，山形県，栃木県，滋賀県，徳島県，大分県，
沖縄県)

分類4に区分された道県の傾向として、「住居」が全国平均と比較して低くなっている一方で、「被服及び履物」は全国平均よりも高くなっている。この区分に属する県は、特に地理的にも気候的にも大きく異なる北海道及び沖縄県が同じグループに属しているなど、地理的な偏りがなく全国に散らばっており、「被服及び履物」が高いタイプ（型）の分類といえる。

(図1-11)

図1-11 分類4に属する道県の10大費目別指数（全国平均=100）

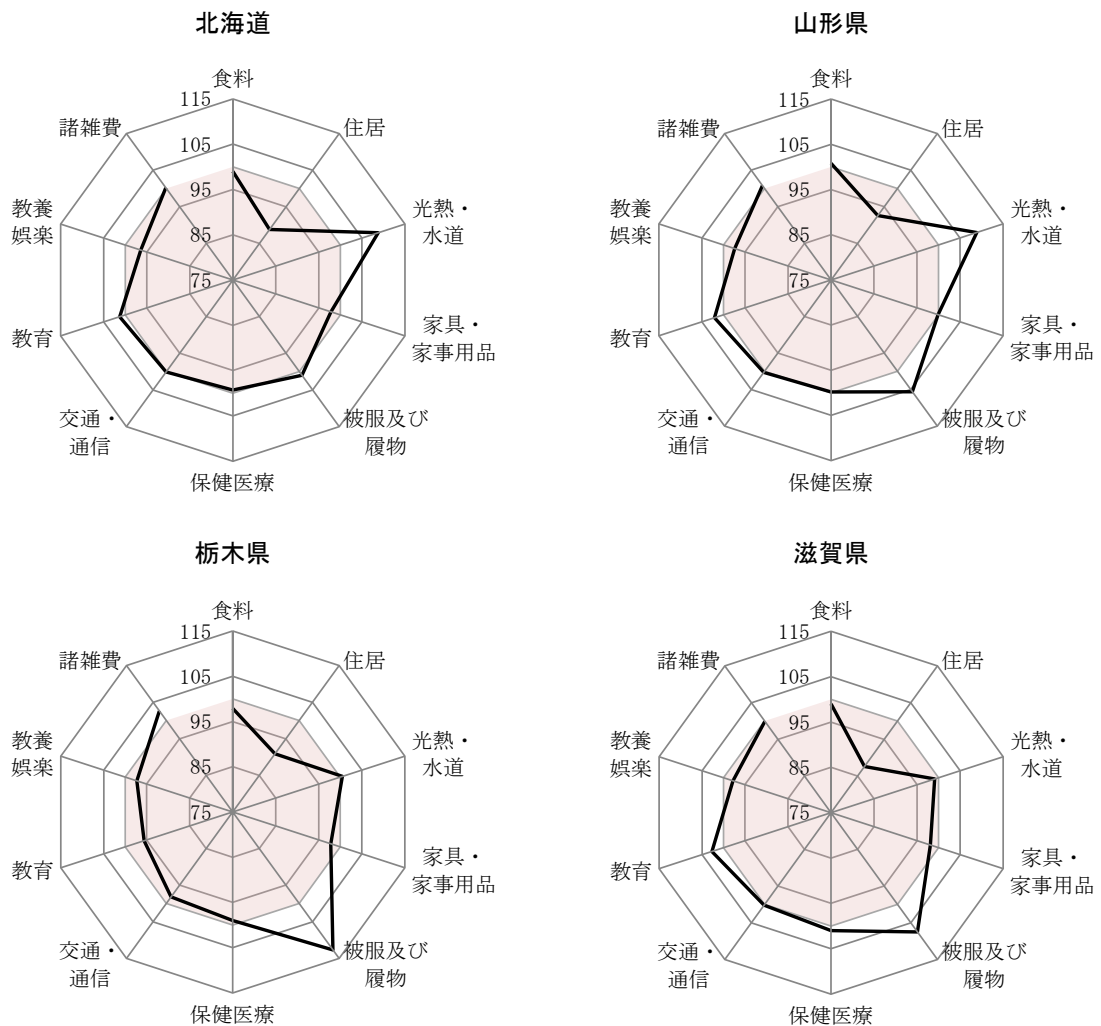
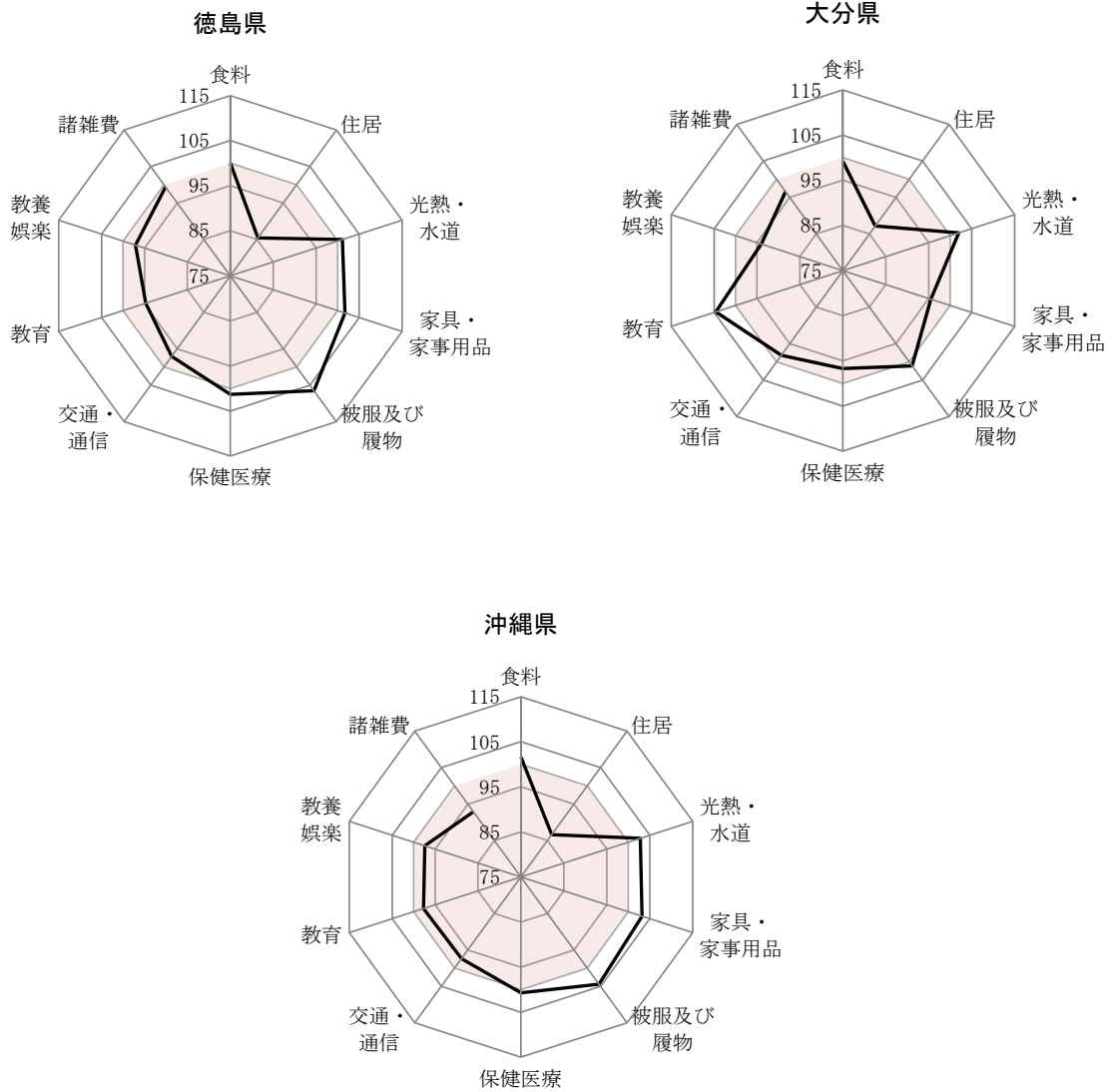


図 1-11 分類 4 に属する道県の 10 大費目別指数（全国平均=100）（続き）



分類5の特徴：「住居」が低い

(属する県：宮城県、石川県、奈良県、広島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、宮崎県、鹿児島県)

分類5に区分された県の傾向として、「住居」が全国平均と比較して低くなっている。それ以外の費目については全国平均と同程度で、「住居」のみ低いタイプ（型）の分類といえる。この区分には、主に四国及び九州地方の県が多く属している。

(図1-12)

図1-12 分類5に属する県の10大費目別指数（全国平均=100）

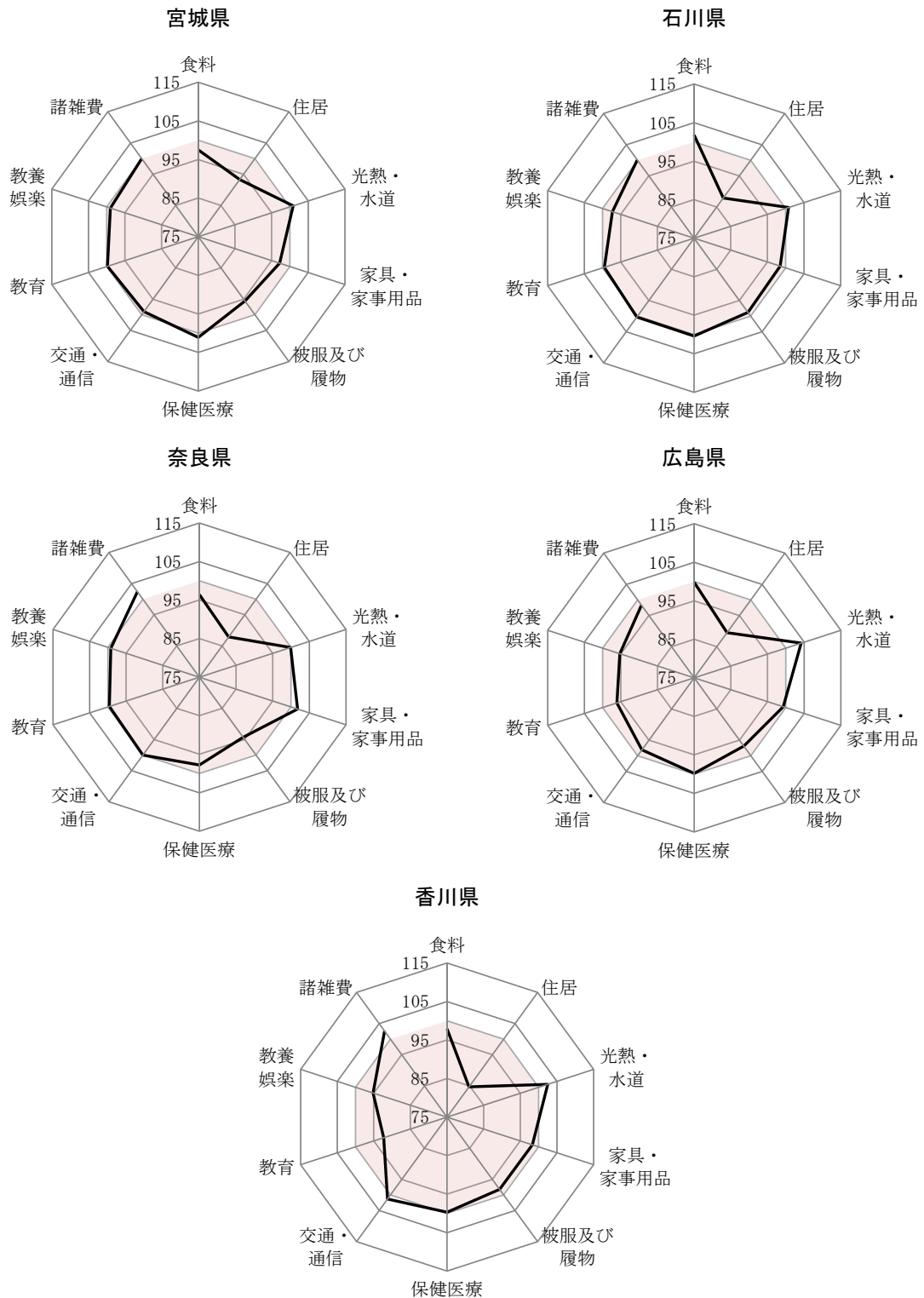
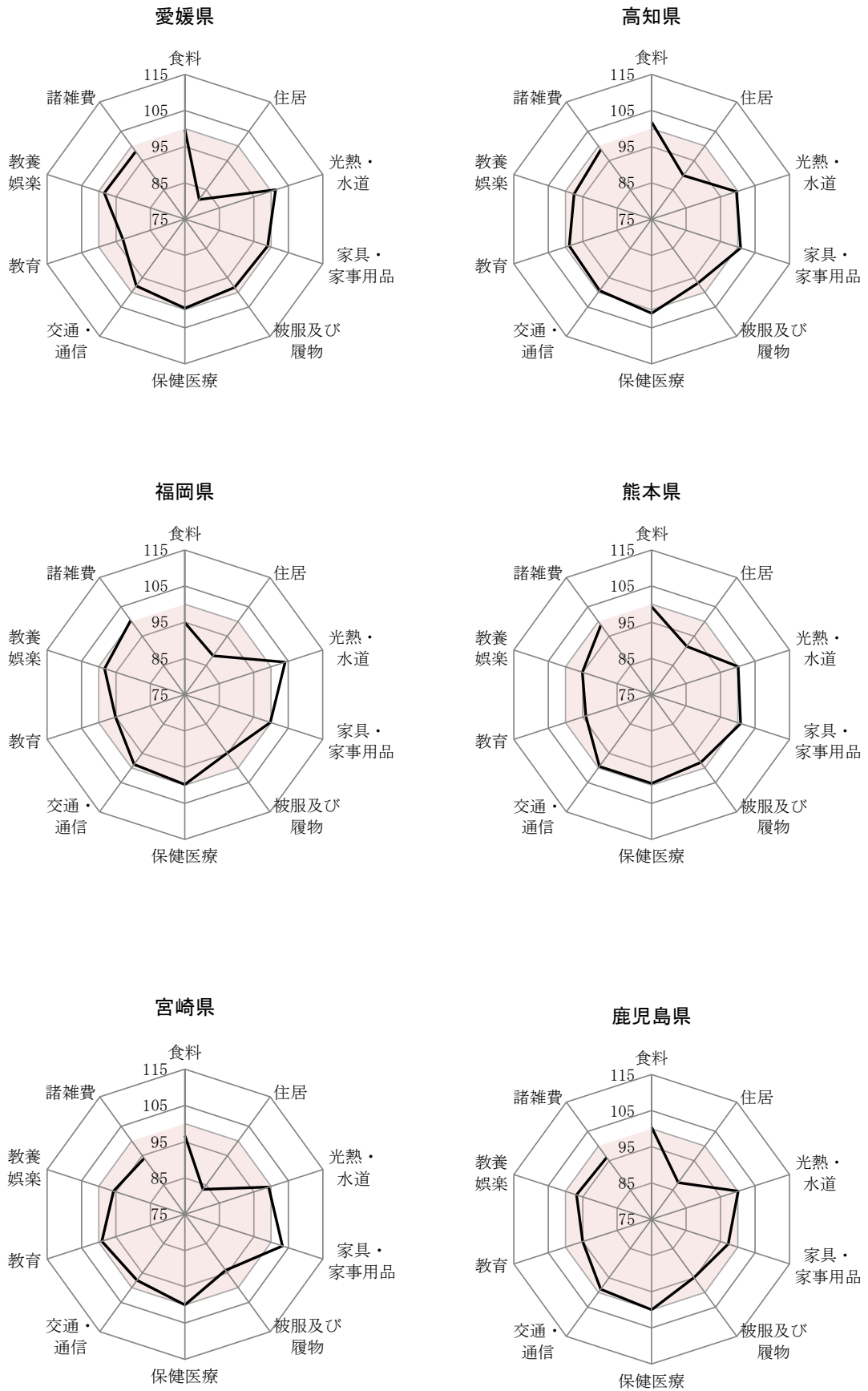


図1-12 分類5に属する県の10大費目別指数（全国平均=100）（続き）



**分類6の特徴：「住居」及び「教育」が低い
「光熱・水道」が高い**

(属する県：青森県，岩手県，秋田県，福島県，茨城県，鳥取県，
島根県，岡山県，山口県，佐賀県，長崎県)

分類6に区分された県の傾向として、「住居」及び「教育」が全国平均と比較しておおむね低くなっている一方で、「光熱・水道」は全国平均よりも高くなっている。また、この区分は、主に東北及び中国地方の県が属しており、「光熱・水道」が高いタイプ（型）の分類といえる。

(図1-13)

図1-13 分類6に属する県の10大費目別指数（全国平均=100）

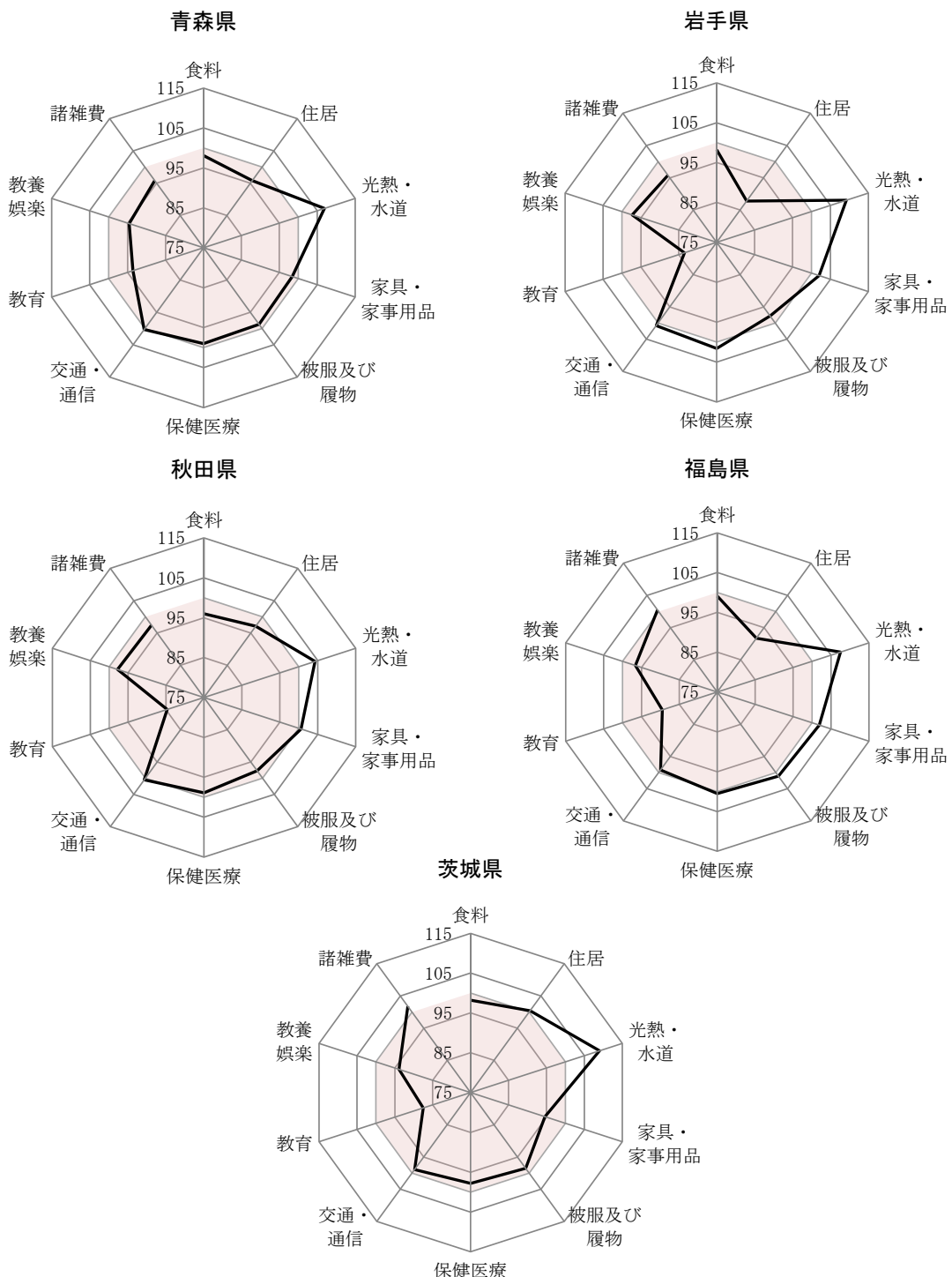
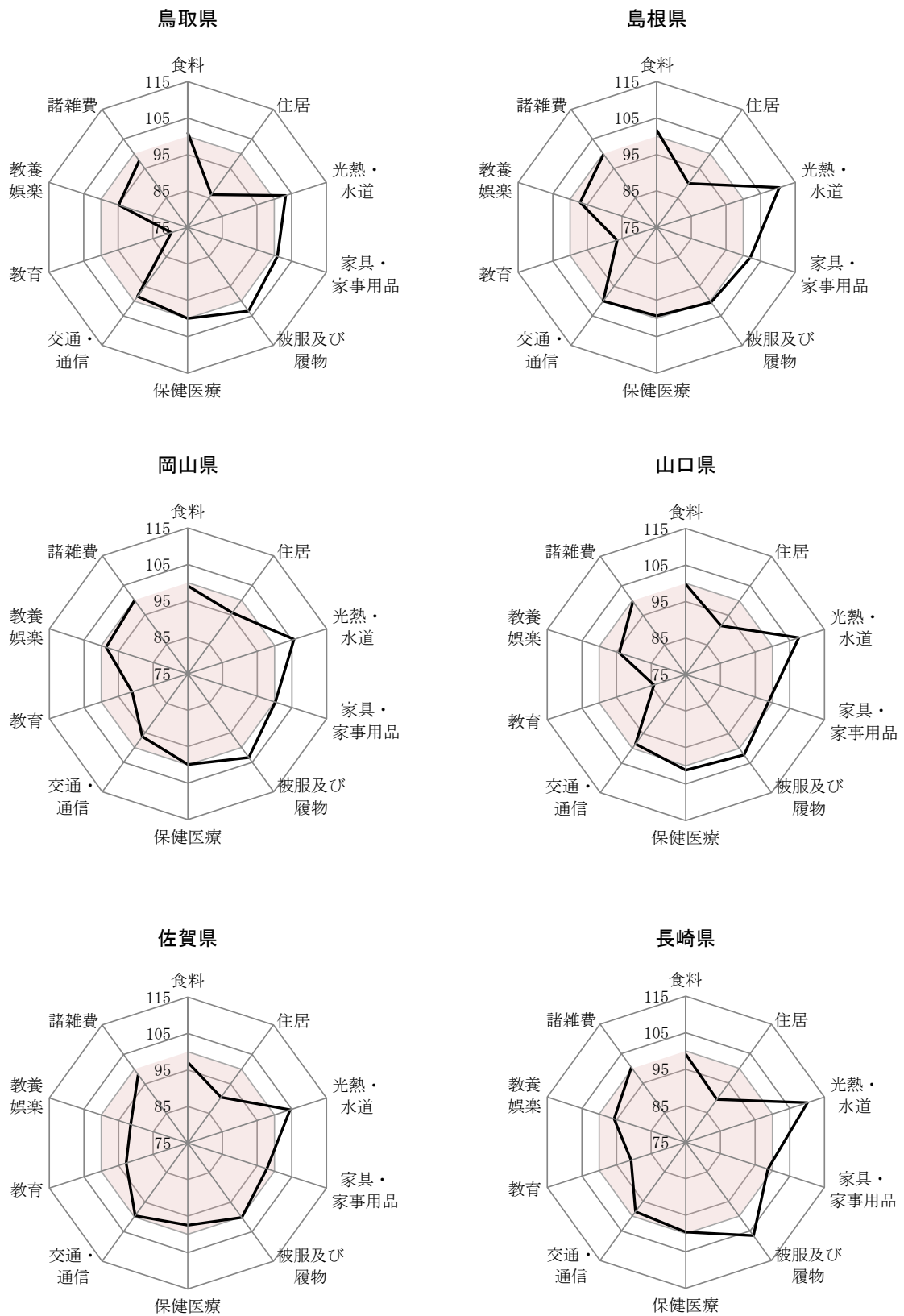


図 1-13 分類6に属する県の10大費目別指数（全国平均=100）（続き）



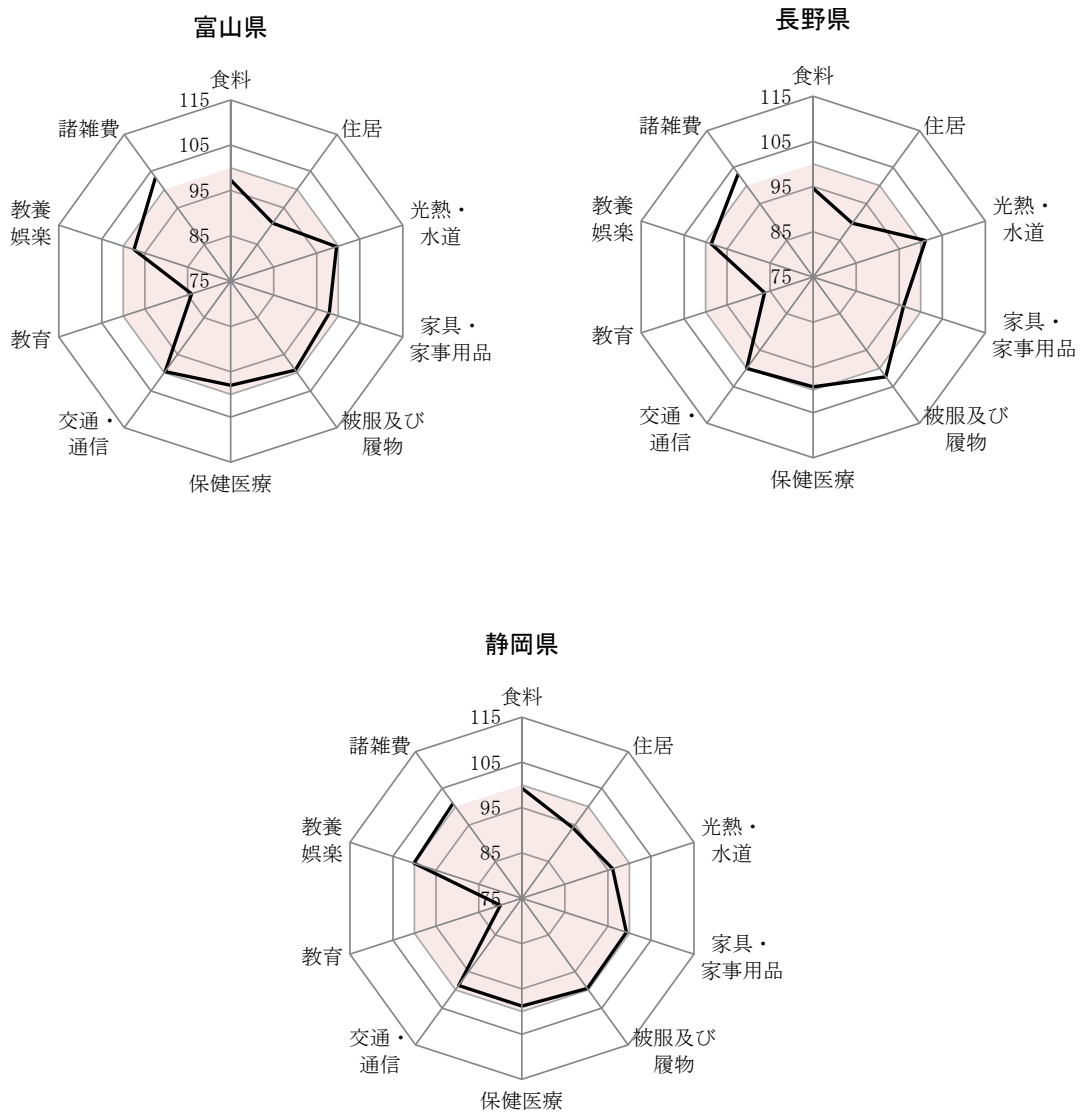
分類7の特徴：「住居」及び「教育」が低い

(属する県：富山県，長野県，静岡県)

分類7に区分された県の傾向として、「住居」及び「教育」が全国平均と比較して低くなっている。また，分類6とは異なり，「光熱・水道」も抑えられている。この区分には進学県・教育県と言われている富山県と長野県が属しており，「住居」及び「教育」が低いタイプ（型）の分類といえる。また，この分類に属する県は，分類8と同様に，主に本州の中央付近に位置している。

(図1-14)

図1-14 分類7に属する県の10大費目別指数（全国平均=100）



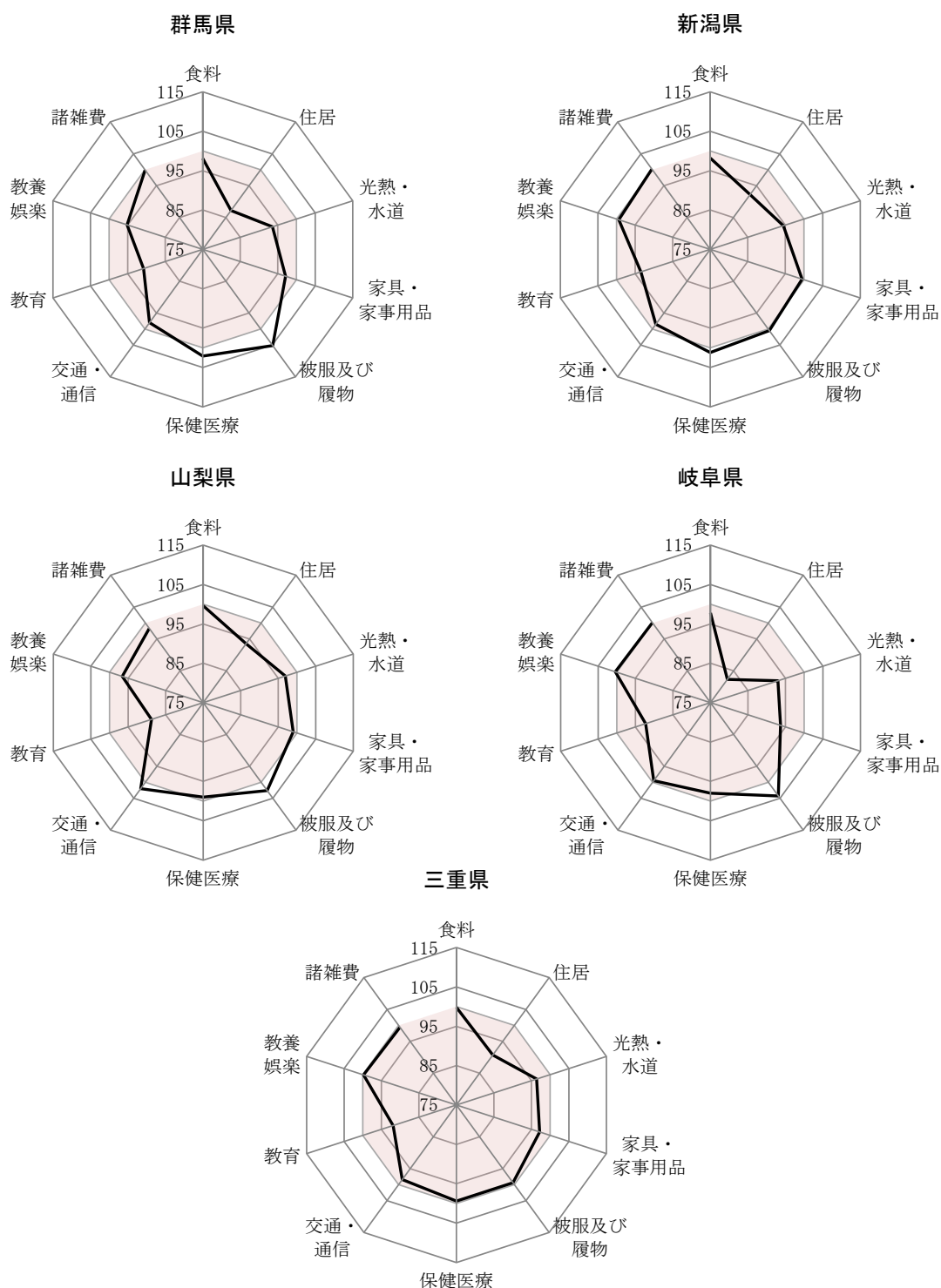
**分類 8 の特徴：多くの費目で全国平均（=100）以下
特に「住居」及び「教育」が低い**

（属する県：群馬県、新潟県、山梨県、岐阜県、三重県）

分類 8 に区分された県の傾向として、特に「住居」及び「教育」が低くなっており、その他多くの費目で全国平均と同程度か低いため、全体的に低いタイプ（型）の分類といえる。また、この分類に属する県は、分類 7 と同様に、主に本州の中央付近に位置している。

（図 1 - 15）

図 1 - 15 分類 8 に属する県の 10 大費目別指数（全国平均=100）



2 地方別の物価水準

(1) 総合指数

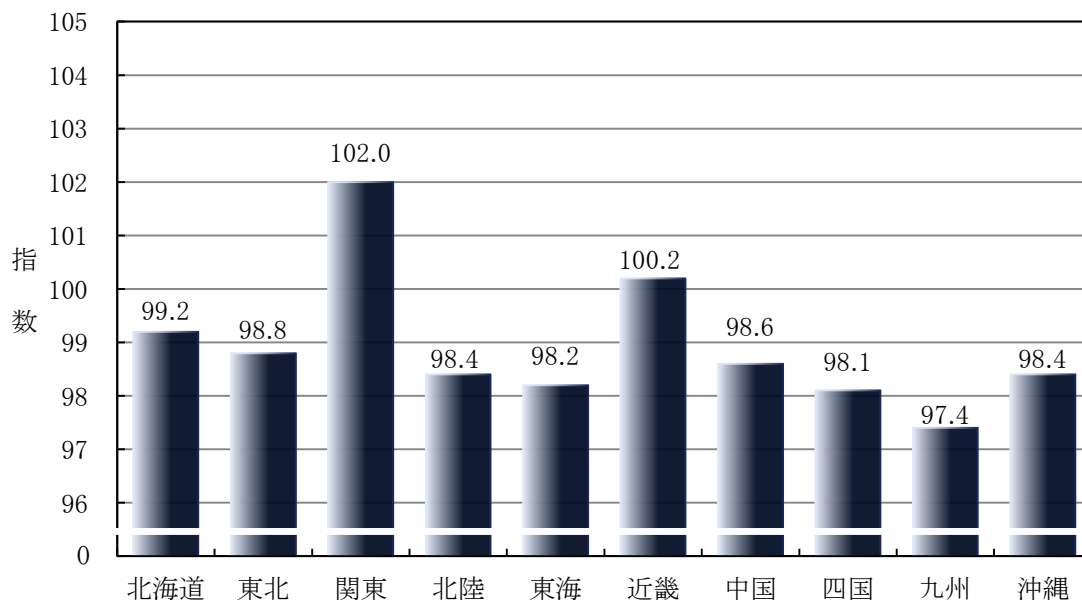
- ◆ 物価水準が最も高いのは関東地方、最も低いのは九州地方
- ◆ 関東地方の物価水準は、九州地方に比べて4.7%高い

地方別に「総合」をみると、関東が102.0と最も高く、次いで近畿(100.2)となっている。一方、最も低いのは、九州(97.4)、次いで四国(98.1)となっている。物価水準が最も高い関東は、最も低い九州に比べて4.7%^(注1)高くなっている。

(図1-16)

(注1) $\frac{(\text{高い指数} - \text{低い指数})}{\text{低い指数}} \times 100$

図1-16 地方別^(注2)消費者物価地域差指数(総合)(全国平均=100)



(注2) 地方10区分

北海道	… 北海道
東北	… 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
関東	… 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県, 長野県
北陸	… 新潟県, 富山県, 石川県, 福井県
東海	… 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県
近畿	… 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
中国	… 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
四国	… 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
九州	… 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県
沖縄	… 沖縄県

(2) 10大費目別指数

◆ 物価水準の差をみると、「住居」で最も大きく、「保健医療」で最も小さい

地方別の物価水準を10大費目別にみると、「住居」は関東が112.6と最も高く、最も低い四国(84.3)との差は28.3ポイントと、10大費目の中で最も大きな差となっている。

一方、「保健医療」は最も高い沖縄が100.7であり、最も低い北海道及び近畿(共に99.3)との差は1.4ポイントと、10大費目の中で最も小さな差となっている。

(図1-17, 表1-5)

図1-17 地方別指数(住居及び保健医療)(全国平均=100)

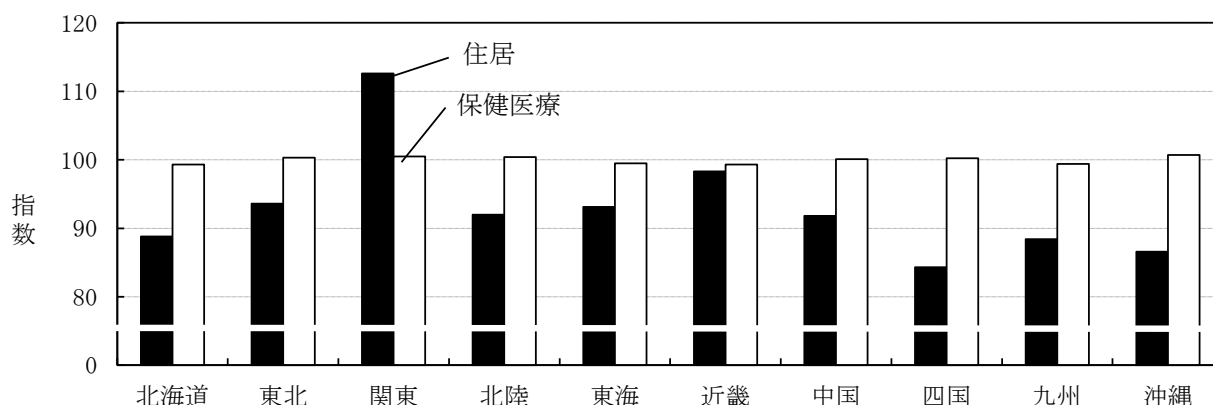


表1-5 地方別10大費目別指数(全国平均=100)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	(参考) 家賃を除く総合
北海道	99.2	99.0	88.8	108.8	97.8	101.0	99.3	100.1	101.3	96.4	100.2	100.1
東北	98.8	98.2	93.6	105.6	99.7	99.7	100.3	99.6	93.1	97.2	98.8	99.3
関東	102.0	101.3	112.6	99.6	100.7	101.0	100.5	101.2	104.4	101.8	100.8	101.2
北陸	98.4	99.3	92.0	96.1	99.8	99.8	100.4	99.2	94.6	98.0	100.6	98.9
東海	98.2	99.1	93.1	95.8	98.3	99.1	99.5	98.7	91.1	100.4	100.4	98.7
近畿	100.2	100.3	98.3	96.9	100.7	99.5	99.3	100.3	105.9	101.6	99.9	100.3
中国	98.6	99.9	91.8	105.6	99.8	100.3	100.1	98.0	90.4	96.1	99.1	99.1
四国	98.1	99.6	84.3	101.3	99.6	99.3	100.2	98.9	93.8	97.1	99.6	99.0
九州	97.4	97.4	88.4	103.2	99.2	97.2	99.4	98.8	95.4	96.3	98.5	98.3
沖縄	98.4	101.6	86.6	102.8	103.2	104.4	100.7	97.4	97.7	97.4	92.9	100.0
差(注1)	4.6	4.2	28.3	13.0	5.4	7.2	1.4	3.8	15.5	5.7	7.9	2.9
比率(注2)	1.05	1.04	1.34	1.14	1.06	1.07	1.01	1.04	1.17	1.06	1.09	1.03

(注) 10大費目別指数の最大値と最小値に網掛けをしている。

濃い網掛け(■)は最大値, 薄い網掛け(◐)は最小値を示す。

(注1) 差=最も高い地方の指数-最も低い地方の指数

(注2) 比率= $\frac{\text{最も高い地方の指数}}{\text{最も低い地方の指数}}$

地方別にみると、北海道では、「光熱・水道」が高く、「住居」は全国平均より低くなっている。東北では、「住居」や「教育」が低いなど全体的に全国平均よりやや低くなっているが、「光熱・水道」は高くなっている。関東では、「光熱・水道」以外の全ての費目が高く、特に「住居」が高くなっている。北陸及び東海では、「住居」、「光熱・水道」及び「教育」が低いという類似した傾向がみられる。近畿では、「教育」が高く、「光熱・水道」がやや低くなっている。中国では、「教育」及び「教養娯楽」が低く、「光熱・水道」が高くなっている。四国では、「住居」及び「教育」が低く、「光熱・水道」がやや高くなっている。九州では、「光熱・水道」以外の全ての費目が低く、特に「住居」で低くなっている。沖縄では、「食料」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」及び「保健医療」が高く、それ以外の費目は低く、特に「住居」が低くなっている。

(図 1 - 18)

図 1 - 18 地方別にみた 10 大費目別指数 (全国平均=100)

